

斑鳩町が発注する建設工事における元請負及び下請負に係る指針

(目的)

第1条 この指針は、斑鳩町が発注する建設工事（以下「町建設工事」という。）において、建設業法（昭和24年法律第100号）（以下「法」という。）によるもののほか、下請契約の適正化及び下請負人の保護並びに労働環境の確保に関する事項について定め、町建設工事における元請負人と下請負人の関係の適正化及び、建設労働環境の確保を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この指針において、次の各号に掲げる用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

(1) 直接請負者

町建設工事を斑鳩町（以下「町」という。）から直接請け負った者をいう。

(2) 元請負人

すべての下請契約における注文者をいい、一の町建設工事が数次の下請契約により行われる場合は、直接請負者はもとより、それに続くすべての下請契約における注文者をいう。

(3) 下請負人

すべての下請契約における請負人をいい、一の町建設工事が数次の下請契約により行われる場合は、直接請負者からその工事の一部を請け負った者はもとより、それに続くすべての下請契約における請負人をいう。

(一括下請負の禁止等)

第3条 請け負った町建設工事を、いかなる方法をもつてするかを問わず、一括して他人に請け負わせてはならない。（法第22条）

2 重層の下請については、原則として建築一式工事においては3次下請、建築一式工事を除く建設工事においては2次下請以内とし、下請負の次数がこれを越える場合は、重層下請理由書（様式第1号）を提出すること。ただし、特殊で専門的な工事等においては、監督員と協議し、定められた次数を超える次数の下請が必要と認められる工事については、その限りではない。

(下請負人の選定)

第4条 元請負人は、下請負人の選定に当たっては、次に掲げる事項を満たす者を選定すること。

(1) 法により営業を禁止又は、停止されている者でないこと。

(2) 建設業を営むに当たり必要な許可を受けている者であること。

(3) 斑鳩町建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領（以下「入札参加停止措置要領」という。）に基づく入札参加停止措置がされている者でないこと。

(下請契約の締結)

第5条 元請負人は、下請契約（変更契約を含む。以下同じ）の締結にあたっては、次に掲げる事項を遵守すること。又、直接請負者以外の元請負人は、下請契約を締結したときには、遅滞なく直接請負者に契約書の写しを提出すること。

- (1) 建設工事の開始に先立って、建設工事標準下請契約約款（平成22年7月26日中央建設業審議会決定）又は、法第19条（建設工事の請負契約の内容）の規定に基づき下請負人と下請契約を締結すること。
- (2) 自己の取引上の地位を不当に利用して、その注文した建設工事を施工するために通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金とする下請契約を締結してはならない。（法第19条の3）
- (3) 下請契約を締結する前に、契約の相手方としようとする者と対等な立場で十分協議の上、施工責任範囲、建設工事の難易度、施工条件、工期及び工程等を具体的に提示するとともに見積を行うために必要な期間を確保すること。
- (4) 請負金額は、施工責任範囲、建設工事の難易度、施工条件、工期及び工程等を反映した合理的なものとし、その決定は、見積及び協議を行う等の適正な手順を踏まえた上で行うこと。
- (5) 正当な理由なく、下請契約に係る請負代金を減額しないこと。
- (6) 自己の取引上の地位を不当に利用して、その注文した建設工事に使用する資材若しくは機械器具又はこれらの購入先を指定し、これらを下請負人に購入させて、その利益を害してはならない。（法第19条の4）
- (7) 建設工事を施工するために必要な工程の細目、作業方法、その他元請負人において定めるべき事項を定めようとするときは、あらかじめ下請負人の意見を聴かなければならない。（法第24条の2）

(請負代金等の支払)

第6条 法第24条の3（下請代金の支払い）及び法第24条の5（特定建設業者の下請代金の支払期日等）を遵守しなければならない。

(技術者の配置)

第7条 適正に配置技術者を置かなければならない。また、各職務を誠実にこなわなければならない。（法第26条・法第26条の3）

(施工体制の把握)

第8条 直接請負者は、建設工事についての施工体系図を作成し、当該工事現場の工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、当該工事に係るすべての下請工事契約書の写しを添付し、斑鳩町土木工事共通仕様書（平成24年6月）第1編 第1章 1-1-2用語の定義 第1項に規定する町の監督員（以下、「監督員」という。）に提出するものとする。

- 2 下請契約を締結した場合は施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに町に提出するものとする。(法第24条の7、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条)
- 3 直接請負者は、施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督員に提出するものとする。

(雇用条件等)

第9条 元請負人及び下請負人は、建設労働者の雇用条件等の改善を図るため、次に掲げる事項について遵守するものとする。

- (1) 建設労働者の雇入れに当たっては、適正な労働条件を設定するとともに、労働条件を明示し、雇用に関する文書の交付を行うこと。
- (2) 一の事業場に常時10人以上の建設労働者を使用するものにあつては、必ず就業規則を作成の上、労働基準監督署に届け出ること。
- (3) 労働時間管理を適正に行うこと。この場合、労働時間の短縮や休日の確保には十分配慮すること。
- (4) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険に加入し、保険料を適正に納付すること。ただし、加入義務がない場合についてはこの限りでない。
- (5) 常時使用する建設労働者に対しては、雇入れ時及び定期の健康診断を必ず行うこと。
- (6) 建設労働者の募集は適法に行うこと。
- (7) 出入国管理及び難民認定法に違反して不法に外国人を就労させないこと。
- (8) 建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第7条の3各号に掲げる法令及び最低賃金法(昭和34年法律第17号)第4条第1項の規定を遵守すること。
- (9) 下請契約における労働関係法令の違反について行政指導があったときは、直接請負者に、指導文書(労働基準監督官が交付した勧告書)の写しを提出すること。
- (10) (9)において、是正指導を受けた事項に係る是正報告をしたときは、直接請負者に、是正報告書(労働基準監督署長あて是正(改善)報告書(監督署の受付印のあるもの))の写しを提出すること。

(町の調査)

第10条 第8条第1項に定めた施工体系図及び下請け工事契約書の写しの提出により、第5条第1項第2号及び第6号によるダンピング及び公共工事における品質の確保を目的として別添1「建設工事におけるダンピング及び品質の確保を目的とした調査の取り扱いについて」のとおり調査を行うものとする。また、調査結果において不適合と認めた場合においては、第11条(町の指導及び指示)により措置するものとする。

(町の指導及び指示)

第11条 町は、次に掲げるところにより、この指針の適正な施行を確保し、その趣旨

の徹底を図るものとする。

- (1) 町は、直接請負者に対し、この指針の遵守を求めるとともに、直接請負者以外の元請負人又は下請負人による指針の遵守を確保するため、直接請負者に対し、必要な指導及び指示を行う。
- (2) 町は、直接請負者以外の元請負人又は下請負人がこの指針に定める事項に違反し又は、違反している恐れがあり、工事の適正な施工の確保が困難となる恐れが生じた場合において、必要があると認めるときは、直接請負者に対し書面により、是正及び調査その他必要な措置を講ずるよう指示するものとする。
- (3) 前号(1)及び(2)について、指針に定める事項に違反、又は違反している恐れがあり、指導及び指示に対し是正が認められない場合は、入札参加停止措置要領に定める措置を講ずるものとする。又、元請負人及び下請負人については、法第23条(下請負人の変更請求)に基づく措置及び、入札参加停止措置要領に準じた措置をとるものとする。を講ずるものとする。

附 則

この指針は、平成25年4月18日入札公告、入札通知から適用する。

改 正

平成27年 4月 1日制定

平成30年 6月18日改訂

平成30年 8月 1日改訂

(様式第 1 号) (第 3 条一括下請負の禁止等 2 関連)

平成 年 月 日

斑鳩町長 様

請負者

住所

代表者氏名

⑨

重層下請理由書

工事番号

工事名

工事場所

請負金額

「斑鳩町が発注する建設工事における元請負及び下請負に係る指針」に定める次数を超える重層下請を行う理由について、下記のとおり報告します。

記

①下請負人の名称・住所

②許可番号・業種許可年月日

③下請工事内容

④下請次数 (○次)

⑤重層下請を行なう理由

(別添1)(第10条 町の調査 関連)

建設工事におけるダンピング及び品質の確保を目的とした調査の取扱いについて

斑鳩町が発注する建設工事における元請負及び下請負に係る指針（以下「指針」という。）第10条町の調査に関する取扱いについて定めるものとする。

1. 調査方法

施工体系図に基づき、各下請負人の下請け工種と下請契約書の写しによる下請金額を比較し調査を行う。

2. 下請負契約調査価格の設定

下請負契約調査価格とは本指針における定義であり、対象工種の予定価格の算出基礎となった直接工事費に消費税相当額を加算して得た額とする。

3. 下請負契約調査価格以上の場合の措置

すべての下請負人の下請金額が、「2. 下請負契約調査価格の設定」で算出した調査価格以上であり、施工体系についても町が妥当であると判断した場合は、直接請負者との契約の内容に適合した履行がされると認め、直接請負者と施工計画協議に入ることができるものとする。

4. 下請負契約調査価格を下回る場合の措置

(1) 下請契約書の写しにより確認した下請金額が、「2. 下請負契約調査価格の設定」で算出した調査価格を下回る（未満）場合は、下回る下請負人について下請契約書の写しによる下請金額に応じた材料費、労務費、購入先、数量及び単価、等が確認できる見積書の提出を指示し、その見積書により直接請負者及び、調査価格を下回る見積書を提出した下請負人に対して法第19条の3及び法第19条4等の聞き取り調査を行う。

(2) 前号の調査において、直接請負者との契約の内容に適合した履行がされると認め施工体系についても妥当であると判断した場合は、直接請負者と施工計画協議に入ることができる。

ただし、様式第2号及び様式第3号を提出するものとする。

(3) 第1号の調査において、次に掲げる事項に該当する場合は、直接請負者に是正を指示し、是正後において再度、第1号の調査を行なうものとする。なお、是正が認められない場合もしくは、様式第2号及び様式第3号の提出がなされない場合においては、不適合と判断し入札参加停止措置要領に定める措置（別表第1 事故等に基づく措置基準2（契約違反行為等）（5）イ又はウ）を講ずるものとする。又、元請負人及び下請負人については、法第23条（下請負人の変更請求）に基づく措置及び、入札参加停止措置要領に準じた措置（第4条（下請負人及び共同企業体に関する指名停止））を講ずるものとする。

①原価に満たない請負代金である。（法第19条の3）

②資材若しくは機械器具又はこれらの購入先を指定し、これらを請負人に購入させて、その利益を害している。(法第19条の4)

(様式第2号)

誓 約 書

年 月 日

斑鳩町長

殿

下請負契約の締結に関し、「斑鳩町が発注する建設工事における元請負及び下請負に係る指針」を遵守し、現場管理及び品質管理に影響が無いことを誓約します。

記

①工事名

②工種

③下請負人

住所

氏名

直接請負者

住所

氏名

印

※該当工種の下請負が複数次となる場合は、全下請負人を明記すること。

(様式第3号)

誓 約 書

年 月 日

斑鳩町長

殿

下請負契約の締結に関し、「斑鳩町が発注する建設工事における元請負及び下請負に係る指針」を遵守し、調査内容及び提出書類に偽りが無いことを誓約します。

記

①工事名

②工種

下請負人

住所

氏名

印